



新しい年、日本がどんな国になればいいと思いますか？

戦後 70 年間、からくも不戦の誓いを貫いてきた日本の安全保障体制が、安倍政権のもとで強引に変質させられた 2015 年。さらに社会保障関連費用の相次ぐ減額・抑制方針は、地方自治体にかかる負担を否応なしに増してゆきます。参議院選挙が行われる今年、私たちは果たしてどんな選択を行うのか——



新年おめでとうございます。伊地智恭子議員となって初めて迎えるお正月でした。

年の始めには多くの人が、「よい一年でありますように」と願うのではないかと思います。では、それは一体「誰にとっての」よい年であるべきでしょうか？

社会保障や福祉の予算を削ってにおいて、企業の法人税を下げたり高

価な武器を買ったりするのが「よい」のか。

子どもの 6 人に 1 人が飢えていても支援は寄付金をあてにして、海外へは威勢よくお金をばらまくのが「よい」のか。

はたまた、憲法を変えて日本も海外で戦争できる“普通の国”になるのが「よい」のか。

私たち自治体市民は、国政の場で決まる施策と無関係ではられません。主権者として社会の動向を見極め、自分たちのまちをよりよい方向にデザインしていく必要があります。

わたくし伊地智恭子は、多摩市自治基本条例の本格活用を目指す年にしたいと考えています。

これから公共施設の更新と存続の可否、尾根幹線の再整備、都営住宅の移転などなど、たくさんの問題が一気に表面化していきます。また、阿部市政の重要な眼目である《スマートウェル

ネスシティ構想》も、しっかりと肉付けをしていく段階に進まなければなりません。諸々の局面において市民が「置いてきぼりにされた」と感じることはないよう、体を張って行政と市民の橋渡しをしていきたいと思います。

そして、新年早々「改憲」の二文字を打ち出してきた安倍政権。弱者切り捨ての政策ばかりを推し進める彼らのもとで、私たちは幸せに暮らしていけるのか。日々を懸命に生きる市民のリアルな視点から、共に考え歩んでいきたいと願っています。今年もどうかよろしくお願いします。

多摩市議会議員 伊地智恭子(社民党)

安倍政権の施策で 私たちの暮らしはこんなに変わります

- ① 消費増税、5%→8%(更に軽減税率導入での再増税?)
- ② 年金の減額と生活保護費の引き下げ
- ③ 配偶者控除の廃止
- ④ 介護保険法の改悪—
要支援Ⅰ・Ⅱは給付対象から外され、特別養護老人ホームの入所要件も要介護Ⅲ以上に限定／所得に応じて負担増
- ⑤ 国民健康保険の財政を都道府県化

特に④と⑤は自治体負担を大幅に増やすものです。その他にも派遣法改悪と残業代ゼロ法案の強行など、市民の暮らしを圧迫する施策ばかりなのが安倍政権の大きな特徴と言えるでしょう。